



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5380 URL <https://www.shintokawara.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
定時株主総会開催予定日 2025年9月24日 配当支払開始予定日 2025年9月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	4,627	1.8	105	—	104	—	70	—
2024年6月期	4,545	—	△63	—	△54	—	△65	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	99.06	—	2.2	1.7	2.3
2024年6月期	△93.10	—	△2.0	△0.9	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行ったことにより、2024年6月期に係る売上高および営業利益については、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。これにより、2024年6月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	6,247	3,270	52.3	4,621.62
2024年6月期	6,119	3,234	52.9	4,571.59

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,270百万円 2024年6月期 3,234百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△127	△55	161	83
2024年6月期	177	△94	△39	106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	37.50	37.50	26	—	0.8
2025年6月期	—	0.00	—	37.50	37.50	26	37.9	0.8
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50		132.7	

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,308	△5.3	56	△22.7	52	△28.2	26	△48.7	36.74
通期	4,530	△2.1	55	△47.7	45	△57.0	20	△71.5	28.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	831,682株	2024年6月期	831,682株
② 期末自己株式数	2025年6月期	124,082株	2024年6月期	124,082株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	707,600株	2024年6月期	707,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(表示方法の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州や中東での紛争や中国経済の低迷等、不安定な世界情勢等の影響から資源価格が高騰してまいりました。また各国の政治情勢が及ぼす影響や物価・金利の動向に不透明感が増し、依然として経済の先行きについて不透明な状況が続いております。特にエネルギーコストや原材料費の上昇は、企業収益や価格転嫁に大きな影響を及ぼしており、業種を問わず対応が迫られています。

住宅市場におきましては、国土交通省が発表している建築着工統計調査報告において、持家着工戸数は前年同月比で減少傾向であり、依然として低い水準で推移しております。また、建築資材の高騰や労務費の増加、物価高等の影響や住宅ローン金利の上昇懸念等、引き続き厳しい状況が続いております。しかしながら、省エネ住宅やリフォーム需要など、特定分野においては堅調な動きも見られており、今後の市場動向を注視する必要があります。

このような状況の中、当社は、主力製品「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし他、Y o u T u b e等のSNSを活用した商品PRやWe b会議型アプリを使用したリモートによる営業活動にも努めてまいりました。また、2024年1月に札幌証券取引所本則市場へ当社株式を上場し、北海道・東北地方を中心に認知度のさらなる向上及び拡販にも努めてまいりました。その結果、売上高は4,627百万円（前期比81百万円増加）と前期比増収となりました。

利益面におきましては、原油価格の高騰や円安の進行により、製造コストや商品の仕入コストが上昇し、売上原価の増加を余儀なくされました。これに対して当社は、適切なタイミングでの販売価格への転嫁を進めるとともに、歩留まりの改善、工程管理の徹底、さらには生産効率の向上に取り組むことで、収益性の確保に努めてまいりました。その結果、当事業年度においては、売上総利益903百万円（前期比162百万円増加）、営業利益105百万円（前期は63百万円の損失）、経常利益104百万円（前期は54百万円の損失）、当期純利益70百万円（前期は65百万円の損失）となりました。

なお、当社は瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の状況）

流動資産は、商品及び製品が312百万円増加等に対し、受取手形、売掛金及び契約資産が135百万円、現金及び預金が22百万円減少等により、2,621百万円（前期比185百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産が47百万円減少等により、3,625百万円（前期比57百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、6,247百万円（前期比127百万円増加）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、短期借入金が200百万円増加等に対し、電子記録債務が91百万円、買掛金が17百万円減少等により、2,540百万円（前期比145百万円増加）となりました。固定負債は、長期借入金が40百万円減少等により、436百万円（前期比53百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、2,976百万円（前期比92百万円増加）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、当期純利益70百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、3,270百万円（前期比35百万円増加）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較して22百万円減少し、83百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、127百万円（前期177百万円の増加）となりました。

これは、主に売上債権の減額146百万円、非資金費用である減価償却費106百万円の増加要因があったこと等に対し、棚卸資産の増額311百万円、仕入債務の減額109百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、55百万円（前期94百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出45百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、161百万円（前期39百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入200百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率（％）	51.6	52.9	52.3
時価ベースの自己資本比率（％）	15.1	19.8	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	10.3	△16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.1	16.4	△8.4

※ 各指標の基準は下記のとおりであります

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

（４）今後の見通し

わが国経済は、2024年後半以降も依然として不透明な状況が続いております。ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の高まりに加え、世界的なインフレの影響によるエネルギー資源価格の高止まり、さらに日米金利差を背景とした円安基調の継続が、企業のコスト構造に大きな影響を与えております。また、国内においても消費者物価の上昇や人手不足の深刻化が続き、実質購買力への影響が懸念されます。

こうした先行きが不透明な経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。また、為替変動による原材料価格の高騰、原油価格の動向等の影響によって、今後の製造コスト上昇も懸念されます。

このような経営環境に対応すべく、当社では営業体制のさらなる強化を図るとともに、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値製品や環境配慮型商品の拡販を推進しております。また、業務プロセスの見直しによる効率化、財務体質のスリム化にも注力し、安定した経営基盤の構築に努めております。今後も効率的な生産体制の追求と、適正な販売価格の確保により、持続的な成長と社会的価値の提供を目指してまいります。

以上の見通しにより、売上高4,530百万円（前期比2.1％減）、営業利益55百万円（前期比47.7％減）、経常利益45百万円（前期比57.0％減）、当期純利益20百万円（前期比71.5％減）を見込んでおります。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後、業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

（６）事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定

により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石センターにおいて碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
 - 2) 水質汚濁法
 - 3) 騒音規制法・振動規制法
 - 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ③ 特定取引先への依存度について

- 1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ④ 原油価格の変動の影響について

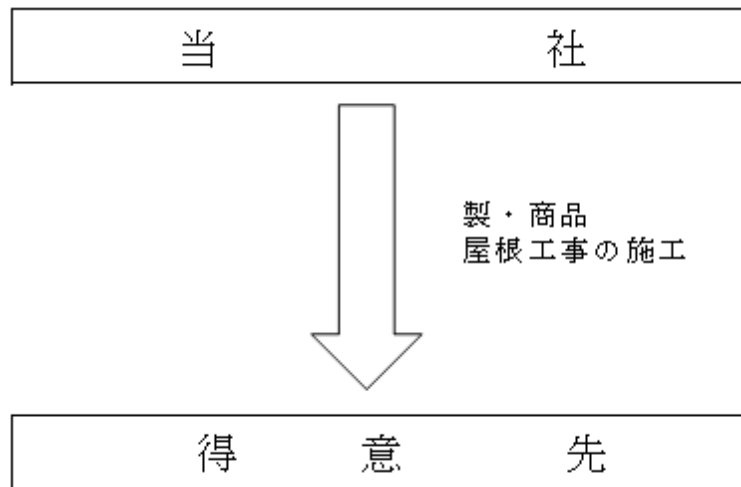
当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投資ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工を主な事業としております。

なお、当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,180	253,689
受取手形、売掛金及び契約資産	702,065	566,463
電子記録債権	177,306	166,710
商品及び製品	1,181,397	1,493,963
仕掛品	12,096	12,673
原材料及び貯蔵品	58,729	57,377
前払費用	15,446	21,583
未収還付法人税等	8,773	—
その他	6,717	50,386
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	2,436,713	2,621,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,635,731	2,612,361
減価償却累計額	△2,015,861	△2,052,105
建物（純額）	619,870	560,255
構築物	376,635	385,377
減価償却累計額	△352,658	△351,963
構築物（純額）	23,977	33,414
機械及び装置	3,306,096	3,107,235
減価償却累計額	△3,240,745	△3,049,071
機械及び装置（純額）	65,351	58,163
車両運搬具	153,313	153,502
減価償却累計額	△147,294	△150,519
車両運搬具（純額）	6,018	2,983
工具、器具及び備品	466,754	495,386
減価償却累計額	△442,264	△457,927
工具、器具及び備品（純額）	24,490	37,458
土地	2,717,187	2,717,187
リース資産	112,677	112,677
減価償却累計額	△78,389	△85,901
リース資産（純額）	34,288	26,776
建設仮勘定	24,260	31,905
有形固定資産合計	3,515,443	3,468,145
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042	1,930
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	4,073	3,961

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	116,916	106,903
出資金	20,548	20,548
長期前払費用	12,421	7,582
その他	13,154	18,156
投資その他の資産合計	163,039	153,190
固定資産合計	3,682,556	3,625,297
資産合計	6,119,270	6,247,146
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	213,109	121,285
買掛金	247,321	229,513
短期借入金	1,560,000	1,760,000
1年内返済予定の長期借入金	84,348	122,530
リース債務	9,040	9,433
未払金	177,130	195,406
未払費用	21,598	19,291
未払法人税等	—	27,634
未払消費税等	17,459	—
前受金	28,751	26,520
預り金	6,338	8,176
賞与引当金	5,661	5,299
設備関係支払手形	2,463	—
営業外電子記録債務	20,377	14,352
その他	888	580
流動負債合計	2,394,488	2,540,022
固定負債		
長期借入金	179,003	138,386
リース債務	36,005	26,572
繰延税金負債	12,160	11,577
退職給付引当金	181,272	179,905
資産除去債務	39,542	40,476
その他	41,944	39,944
固定負債合計	489,928	436,863
負債合計	2,884,416	2,976,886

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	520,989	564,548
利益剰余金合計	2,542,476	2,586,036
自己株式	△125,253	△125,253
株主資本合計	3,178,314	3,221,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,539	48,385
純資産合計	3,234,853	3,270,259
負債純資産合計	6,119,270	6,247,146

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
製品売上高	1,644,260	1,573,177
商品売上高	904,655	882,519
工事売上高	663,588	672,047
その他の売上高	1,332,615	1,499,353
売上高合計	4,545,119	4,627,097
売上原価		
製品及び商品期首棚卸高	1,412,544	1,181,397
当期商品仕入高	1,509,062	1,994,756
当期製品製造原価	1,517,457	1,481,557
合計	4,439,064	4,657,711
製品及び商品期末棚卸高	1,181,397	1,493,963
製品及び商品売上原価	3,257,667	3,163,748
工事売上原価	546,363	559,795
売上原価合計	3,804,030	3,723,544
売上総利益	741,088	903,553
販売費及び一般管理費	804,853	798,471
営業利益又は営業損失 (△)	△63,764	105,081
営業外収益		
受取利息	4	20
受取配当金	3,983	4,412
受取家賃	3,680	3,555
支援金収入	4,926	—
助成金収入	790	2,138
受取補償金	—	2,432
その他	7,023	2,460
営業外収益合計	20,408	15,019
営業外費用		
支払利息	11,258	14,242
その他	51	1,212
営業外費用合計	11,310	15,454
経常利益又は経常損失 (△)	△54,666	104,646
特別利益		
損害賠償引当金戻入益	4,733	—
固定資産売却益	—	4,693
特別利益合計	4,733	4,693
特別損失		
減損損失	5,869	—
固定資産除却損	8,959	13,918
特別損失合計	14,829	13,918
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△64,762	95,422
法人税、住民税及び事業税	1,567	23,107
法人税等調整額	△452	2,220
法人税等合計	1,114	25,327
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,877	70,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412, 903	348, 187	21, 487	2, 000, 000	613, 401	2, 634, 889	△125, 253	3, 270, 727
当期変動額								
剰余金の配当					△26, 535	△26, 535		△26, 535
当期純損失（△）					△65, 877	△65, 877		△65, 877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△92, 412	△92, 412	－	△92, 412
当期末残高	412, 903	348, 187	21, 487	2, 000, 000	520, 989	2, 542, 476	△125, 253	3, 178, 314

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42,720	3,313,447
当期変動額		
剰余金の配当		△26,535
当期純損失（△）		△65,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,818	13,818
当期変動額合計	13,818	△78,593
当期末残高	56,539	3,234,853

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412, 903	348, 187	21, 487	2, 000, 000	520, 989	2, 542, 476	△125, 253	3, 178, 314
当期変動額								
剰余金の配当					△26, 535	△26, 535		△26, 535
当期純利益					70, 094	70, 094		70, 094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	43, 559	43, 559	－	43, 559
当期末残高	412, 903	348, 187	21, 487	2, 000, 000	564, 548	2, 586, 036	△125, 253	3, 221, 874

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	56,539	3,234,853
当期変動額		
剰余金の配当		△26,535
当期純利益		70,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,153	△8,153
当期変動額合計	△8,153	35,406
当期末残高	48,385	3,270,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△64,762	95,422
減価償却費	111,343	106,542
固定資産除却損	8,959	13,918
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,693
減損損失	5,869	—
損害賠償引当金戻入益	△4,733	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,966	△1,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△349	△362
受取利息及び受取配当金	△3,987	△4,432
支払利息	11,258	14,242
売上債権の増減額 (△は増加)	119,256	146,197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	228,151	△311,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,378	△109,632
未払金の増減額 (△は減少)	1,910	△6,953
未払又は未収消費税等の増減額	△60,833	△47,149
その他	△5,446	△17,485
小計	240,225	△127,543
利息及び配当金の受取額	3,986	3,952
利息の支払額	△11,004	△15,111
損害賠償金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,363	11,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,843	△127,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,012	△190,015
定期預金の払戻による収入	140,011	190,012
有形固定資産の取得による支出	△32,407	△45,083
有形固定資産の除却による支出	△8,829	△11,942
有形固定資産の売却による収入	—	7,440
その他	△3,541	△5,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,778	△55,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,510,000	4,160,000
短期借入金の返済による支出	△3,410,000	△3,960,000
長期借入れによる収入	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△183,323	△102,435
リース債務の返済による支出	△8,665	△9,040
配当金の支払額	△27,143	△26,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,131	161,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	△1,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,390	△22,493
現金及び現金同等物の期首残高	61,783	106,174
現金及び現金同等物の期末残高	106,174	83,680

(5) 財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

当事業年度より、従来「営業外収益」に区分表示していた受取運送料について、「売上高」へ表示することに変更いたしました。

この変更は、物流コストの上昇に対応した運送料の見直しに伴い、受取運送料の金額的な重要性が著しく増加していることを踏まえ、製品販売に付随する運送サービスを主要な経営活動として位置付け直したことによるものであり、当社の事業活動の実態をより適切に表示することを目的としております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取運送料」に表示していた23,619千円は、「売上高」として組替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	4,571.59円	4,621.62円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△93.10円	99.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,234,853	3,270,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,234,853	3,270,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	707	707

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△65,877	70,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△65,877	70,094
期中平均株式数(千株)	707	707